

## 6-4-4 技術力、組織力の強化

### (1) 職員研修・人事交流

水道事業を今後とも継続するためには、これを支える技術力、組織力の強化が必要です。

本市は類似事業体に比べて技術系職員の経験年数が短く、従来から技術の継承に努めてきましたが、今後はさらに職員研修の強化や外部との人事交流の実施などにより、経営感覚を持ち合わせた専門的知識のある職員を育てることにより、組織力の強化を図ります。

さらに、技術面や経営面のレベルアップを考慮した他自治体との人事交流や民間からの人材活用についても検討します。

### (2) 災害時における給水体制の確立

本市では、水質事故対策、震災対策など緊急時の対応を速やかに行えるように危機管理マニュアルを整備しています。これらの内容について職員に周知徹底を図り、定期的な訓練を実施するとともに、近年の他都市における被災事例や訓練結果などを基に適宜見直しを行います。

また被災時には、日本水道協会と連携をとり、早期復旧を目指す体制を強化します。

### (3) 情報提供の拡大

お客様サービスの一環として、本市水道事業に関する情報を提供し、これに対する市民からのご意見を今後の事業運営に反映していきます。提供する情報は、すでにインターネットや広報誌などで公開している施設などに関する内容、水質に関する内容(水質検査計画)、事業に関する内容、決算及び予算などの経営に関する内容を中心に、市民のニーズを考慮した情報の提供に努めます。

### (4) 広域化による連携推進

水道事業の運営基盤を強化するため、国は広域化の検討を進めるよう推奨しており、先進事業体では新たな取組みも始められています。本市では、現在広島県や他自治体と共に広域化の可能性について研究を行っており、今後も引き続き検討していきます。

### 6-4-5 業務指標

施策の達成状況を確認するための数値目標は以下のとおりとします。

目標	業務指標	優位性	実績値			目標値 H37	目標値の考え方
			H23	H24	H25		
持続	2006 普及率 (%)	↑	97.0	97.1	97.1	99.4	皆水道を目標とする。
	2102 経年化設備率 (%)	↓	34.9	36.1	28.9	25.0	類似都市を上回っている現状を維持する。
	2103 経年化管路率 (%)	↓	9.8	11.6	15.2	10.0	類似都市平均まで向上させる。
	2104 管路の更新率 (%)	↑	0.75	0.50	0.87	1.00	100年で一巡することを目標とする。
	3018 有収率 (%)	↑	88.4	89.1	89.6	95.0	向上に努める。
	3105 技術職員率 (%)	↑	57.7	57.7	57.7	58.0	類似都市を上回っている現状を維持する。
	3109 職員一人当たり配水量 (m <sup>3</sup> /人)	↑	490,000	486,000	480,000	580,000	類似都市平均まで向上させる。
	4001 配水量1m <sup>3</sup> 当たり電力消費量 (kwh/m <sup>3</sup> )	↓	0.36	0.36	0.34	0.30	類似都市平均に近づくまで向上させる。

※P50 業務指標の解説参照

## 6-5 水道事業計画

本ビジョンにおける主要な事業の計画は以下のとおりです。

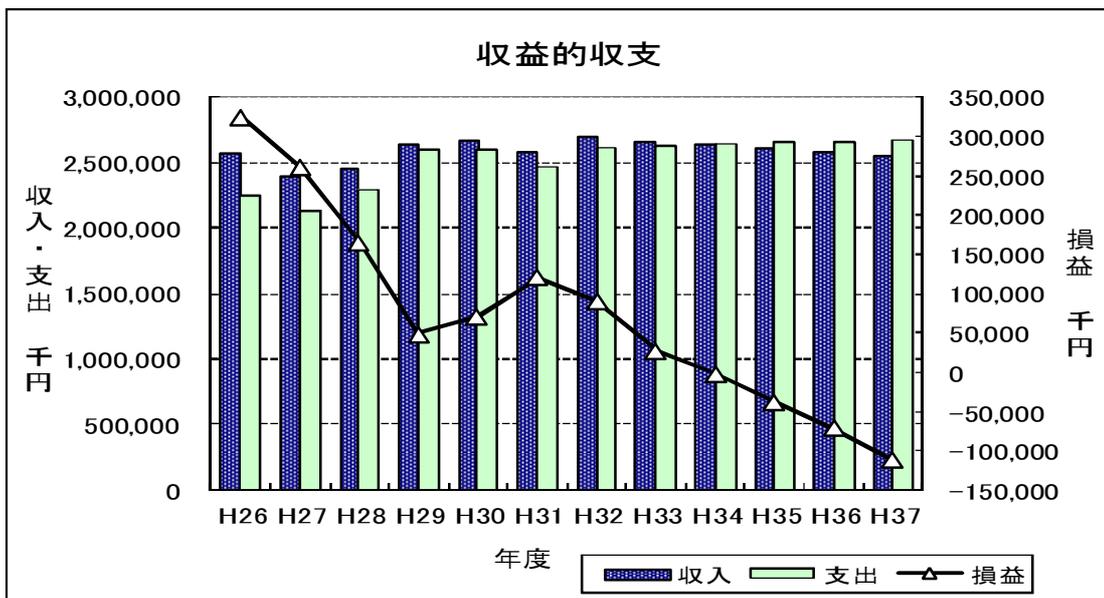
実現方策		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
安全	水安全計画に基づく管理	→									
強靱	耐震化の推進	→									
	耐震性貯水槽の整備	→					→				→
	水道施設情報管理システムの構築	→									
持続	広島県営水道を介した近隣事業者との連携	→									
	広島県用水供給事業の協定水量見直し	→			→			→			→
	老朽管路・償却対象機器類の更新	→									
	配水管の拡張整備	→									
	上水道事業への統合及び企業会計への移行	→									
	老朽管の更新	→									
	職員研修・人事交流	→									
	広域化による連携推進	→									

## 6-6 財政収支

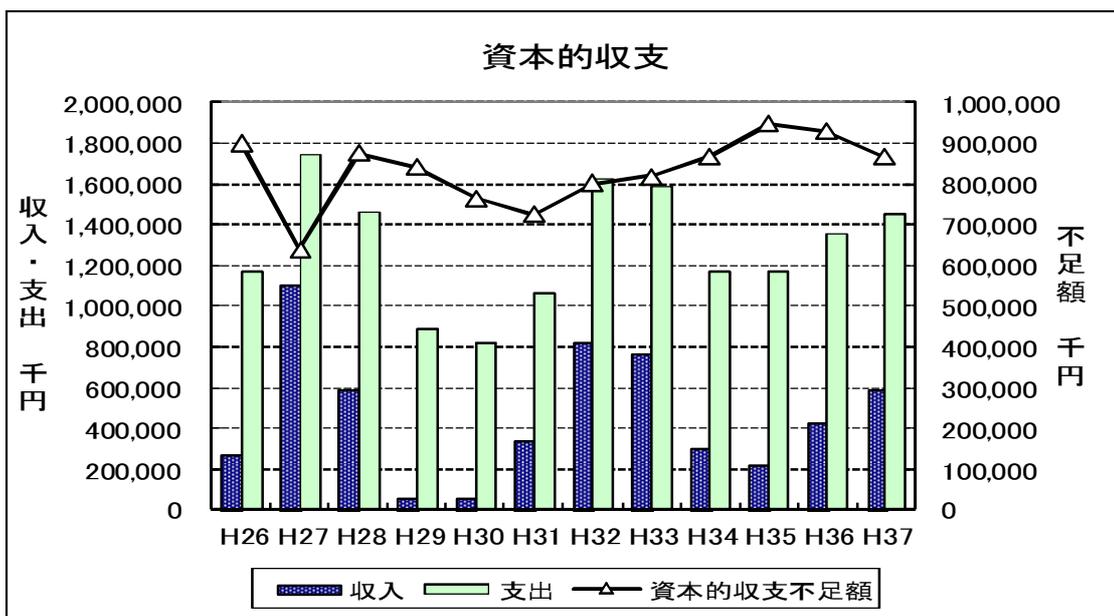
本ビジョンにおける事業を実施した場合の財政収支を分析しました。

収益的収支は以下のとおりです。平成 28 年度から平成 30 年度の間で、佐伯地域の簡易水道事業を上水道事業に統合するほか、旧施設の取り壊しなどにより一時的に損益の減少が大きくなり、その後も給水人口の減少に伴い損益は緩やかに減少を続けるものと分析しております。

このため、施設の統廃合やコスト縮減、料金制度の最適化などの検討を行い経営健全化に努めます。



資本的収支は、工事費に対して 30～50%企業債の充当及び自己資金を活用することにより、単年度ごとの資本的収支不足額は 6～9 億円程度の見通しとなります。



## 6-7 推進体制とフォローアップ

### (1) 推進体制

施設・管路の建設工事や維持保全、施設運用、お客さまサービス対応など、幅広い分野にまたがる本ビジョンの内容を着実に推進するため、具体的な「施設整備計画」、「中期財政計画」及び「実施計画」を策定し、各施策を実施していきます。

また、施策や事業の進捗状況については、広報誌やホームページなどで随時公表し、事業の透明化を図ることで、市民の皆様からの意見やニーズを取り入れた進捗管理と評価・見直しを実践していきます。

### (2) フォローアップ

本ビジョンを具体化し、本市水道事業をここに示した目標に近づけるためには、必要な体制を構築して様々な課題に対応しつつ、事業を着実に進めていくことが重要です。そこで、現在継続中の事業も含めて、事業の進捗管理と目標達成状況の確認、改善方策の検討、社会情勢などに応じた計画の見直しという一連の改善活動を、PDCA サイクルの活用により、継続的に行います。

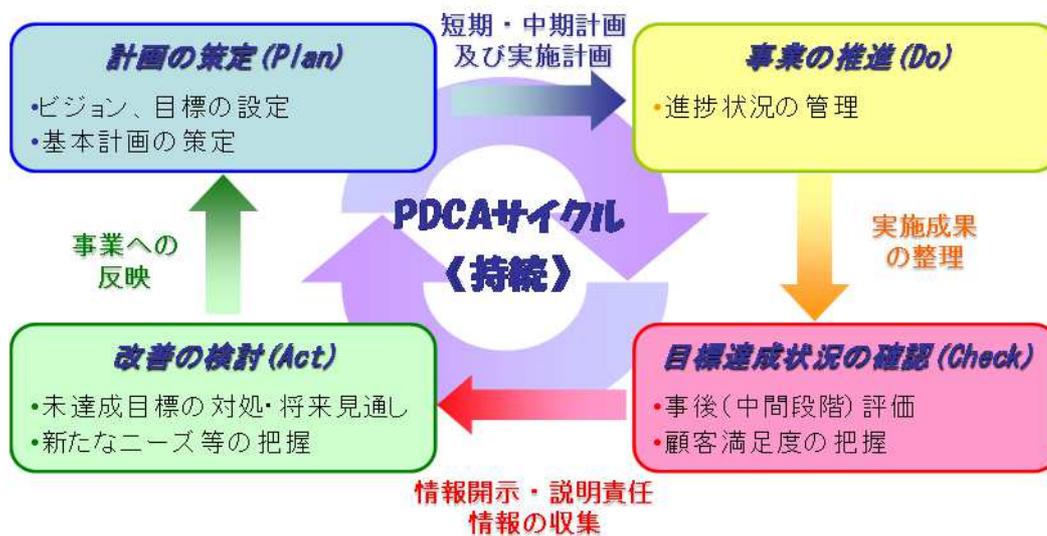


図 26 事業の PDCA サイクル

業務指標の解説

目標	業務指標	優位性	実績値	目標値	単位	目標値の考え方 (詳細な設定理由, 定義)	類似都市 平均
			H25	H37			
安全	1102 水質検査箇所密度	↑	63.2	65.0	箇所/ 100km <sup>2</sup>	現状維持 類似都市は値が公表されていないものの、県下で公表されている広島市(13.2)、福山市(10.0)、呉市(34.9)に比べて高い水準にある現状を維持することを目標とした。 =水質検査箇所数/給水区域面積/100	-
	5106 給水管の事故割合	↓	1.6	1.0	件/ 1,000件	さらなる向上 類似都市に比べて高い水準にある実績値をさらに向上させることを目標とした。=給水管事故件数/給水件数×1000	5.8
強靱	2209 配水池耐震施設率	↑	96.8	100.0	%	全施設の耐震化を目標とした。 =耐震化済配水池容量/配水池総容量×100	53.2
	2210 管路の耐震化率	↑	2.4	10.0	%	類似都市平均 管路の更新・耐震化により、類似都市平均の水準まで向上することを目標とした。=耐震管延長/管路総延長×100	9.2
	2216 自家用発電設備容量率	↑	48.1	50.0	%	現状維持 自家用発電の整備は、受電の安定性との関連も考慮する必要があるため、現状維持を目標とした。 =自家用発電機設備容量/当該設備の電力総容量×100	74.2
	2208 ポンプ所耐震施設率	↑	20.8	50.0	%	将来100%に向けて 現状では20%と低い水準であるが、将来の100%耐震化に向け、本ビジョンでの目標は中間段階の50%とした。 =耐震化済ポンプ所能力/全ポンプ所能力×100	22.5
持続	2006 普及率	↑	97.1	100.0	%	皆水道 市民皆水道を目標とした。 =給水人口/給水区域内人口×100	99.4
	2102 経年化設備率	↓	28.9	25.0	%	現状を維持 類似都市よりも優れた水準にある現状を維持することを目標とした。=経年化年数超電気・機械設備数/電気・機械設備総数×100	42.3
	2103 経年化管路率	↓	15.2	10.0	%	類似都市平均 経年化管路率は上昇傾向にあるが、積極的な更新・耐震化により類似都市平均の水準まで向上することを目標とした。 =法定耐用年数管路延長/管路総延長×100	9.6
	2104 管路の更新率	↑	0.87	1.00	%	100年で一巡 100年で全ての管路の更新が一巡することを目標とした。 =更新済管路延長/管路総延長×100	0.95
	3018 有収率	↑	89.6	95.0	%	旧ビジョンの目標 エネルギー等の有効利用を考慮し、厚労省による前回の水道ビジョンに示された目標値を採用した。 =有収水量/給水量×100	93.5
	3105 技術職員率	↑	57.7	58.0	%	現状を維持 類似都市よりも優れた水準にある現状を維持することを目標とした。=技術職員総数/全職員数×100	48.2
	3109 職員1人当たり配水量	↑	480,000	580,000	m <sup>3</sup> /人	類似都市平均 類似都市平均まで向上することを目標とした。 =年間配水量/全職員数	575.667
	4001 配水量1m <sup>3</sup> 当たり電力消費量	↓	0.34	0.30	kwh/m <sup>3</sup>	類似都市平均0.2を踏まえて 現状では地形の制約等により類似都市平均を大きく上回っているが、高効率機器の導入によりわずかも改善させることを目標とした。=全施設の電力使用量/年間配水量	0.19